

地方分権改革関係の動向について（前回知事会議以降）

全国知事会議の開催 [5 月 30 日]

【主な内容】

- ・ 総務省自治財政局長の説明及び意見交換
- ・ 「地方分権の推進に関する意見」の提出について協議等

全国知事会「第 6 回地方税制小委員会」の開催 [5 月 31 日]

【主な内容】

- ・ 平成 19 年度の税制改正に関する要望等について協議

地方六団体「地方自治危機突破総決起大会」の開催 [5 月 31 日]

【主な内容】

- ・ 「削減ありきの交付税見直しの断固阻止、地方分権推進に関する地方の提言の実現、公営企業金融公庫が果たしてきた役割・機能の確保」等を決議

全国知事会「第 7 回道州制特別委員会」の開催 [6 月 1 日]

【主な内容】

- ・ 「道州制特区推進法の早期成立を求める緊急アピール」(案)、 「分権型社会における広域自治体のあり方」(案) について協議

全国知事会「道州制特区推進法の早期成立を求める緊急アピール」を発表

【主な内容】

[6 月 1 日]

- ・ 道州制特別委員会として、法案を地方分権の一層の推進を図る上で極めて大きな意義と評価したうえで、国に対し、推進法案の早期成立に全力をあげることなどを求める緊急アピールを発表

新地方分権構想検討委員会と地方分権 21 世紀ビジョン懇談会との意見交換及び意見交換後の新地方分権構想検討委員会委員長の記者会見 [6 月 6 日]

- ・ 出席者：新地方分権構想検討委員会 神野委員長、小幡委員長代理、大森委員
地方分権 21 世紀ビジョン懇談会 大田座長、本間委員

地方六団体「地方分権の推進に関する意見書」の提出等 [6 月 7 日]

【主な内容】

- ・ 地方自治法第 263 条の 3 第 2 項の規定に基づき、地方六団体会長が内閣に対しては、竹中総務大臣に「地方分権の推進に関する意見」の申し出を行い、国会に対しては、河野洋平衆議院議長及び扇千景参議院議長に「地方分権の推進に関する意見書」を提出

平成18年第14回経済財政諮問会議における地方六団体の意見陳述 [6月7日]

【主な内容】

- ・地方六団体代表者が「地方分権の推進に関する意見書」等について意見陳述後、議員との意見交換

「地方分権の推進に関する意見書」の提出等について地方六団体共同記者会見

【主な内容】 [6月7日]

- ・地方六団体代表者による「地方分権の推進に関する意見書」の提出等について

「地方分権の推進についての意見の申出について」が閣議において報告

[6月13日]

公営企業金融公庫廃止後の地方自治体の資金調達の仕事について要請

【主な内容】 [6月13日]

- ・地方六団体会長が竹中総務大臣、中馬行革担当大臣に対し、公庫廃止後の仕組みについて、地方自らが主体となり資金調達を行う仕組みの構築等を要請

自由民主党「歳出・歳入一体改革地方財政分野担当会議」へ地方六団体代表の出席

【主な内容】 [6月13日]

- ・地方財政についての意見陳述及び意見交換

**麻生全国知事会長が「財政制度等審議会における地方交付税の削減論について」
声明を発表** [6月14日]

【主な内容】

- ・財政制度等審議会が建議した「歳出・歳入一体改革に向けた基本的な考え方」の中で地方に比して国の財政が厳しいことを理由に、短絡的に地方交付税の法定率の引き下げを含め、その一部を国民に還元し、国民負担の軽減につなげていくことが必要とした内容に対して抗議の声明

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合

[6月19日]

【主な内容】

- ・「地方分権の推進に関する意見書」、「歳出・歳入一体改革」、「新型交付税」、「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」等について意見交換

全国知事会「第8回地方交付税問題小委員会」の開催

[6月21日]

【主な内容】

- ・「新型交付税に関する課題」について協議

財政・経済一体改革会議の政府・与党実務者協議会第3回会合

[6月23日]

【主な内容】

- ・「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針について（素案）」等の協議

**地方六団体会長が「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針（素案）について」
共同声明を発表** [6月23日]

【主な内容】

- ・一方的な地方交付税の抑制や地方単独事業の削減など、国の財政の都合のみ優先した歳出及び歳入の改革が行われれば国と地方の信頼関係は大きく損なわれると反論

財政・経済一体改革会議の政府・与党実務者協議会第4回会合 [6月26日]

【主な内容】

- ・「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針について」の合意

**地方六団体会長が「「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針」の「地方財政」
関係について」共同声明を発表** [6月26日]

【主な内容】

- ・財政・経済一体改革会議の政府・与党実務者協議会で合意された「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針」が、当初の素案に比べ、地方の意見が相当程度反映され、地方財政の円滑な運営や地方分権の推進に資するものになったことを評価

**地方交付税問題小委員会委員長の井戸兵庫県知事が竹中総務大臣等に対し、
「新型交付税」に関する課題について申し入れ** [6月27日]

全国知事会「平成18年第3回地方分権推進特別委員会」の開催 [6月29日]

【主な内容】

- ・平成19年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望等について協議

第19回経済財政諮問会議の開催 [7月7日]

「骨太方針2006」の決定

全国知事会議（島根会議）の開催 [7月12,13日]